



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 山田 正幸
 問合せ先責任者（役職名）経営統括本部 経理部長（氏名） 安藤 実 TEL 03-5635-5111
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	82,793	11.4	17,378	51.4	17,349	45.2	11,528	41.7
2025年3月期中間期	74,323	13.5	11,480	46.1	11,946	39.9	8,134	46.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 11,678百万円（29.0%） 2025年3月期中間期 9,050百万円（36.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	250.78	—
2025年3月期中間期	176.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	194,947	128,638	66.0
2025年3月期	194,396	121,194	62.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 128,638百万円 2025年3月期 120,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	71.00	—	89.00	160.00
2026年3月期	—	95.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.2	36,000	15.7	36,000	13.8	27,000	11.8	587.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
- 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) PT Lautan Organo Water
- 詳細は、添付資料10ページ「当中間期における連結範囲の重要な変更」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- 詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期中間期 | 46,359,700株 | 2025年3月期 | 46,359,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 377,149株 | 2025年3月期 | 393,638株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2026年3月期中間期 | 45,971,704株 | 2025年3月期中間期 | 45,964,750株 |
- (注) 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) の算定上控除する自己株式に含めております。

- ※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国による関税政策の影響や、一部地域での景気の足踏みが見られたものの、全体としては緩やかな回復傾向にありました。先行きについては、地政学的なリスクや、各国の保護主義的な政策動向などが景気に与える影響について留意が必要な状況が続いております。

当社の主力市場である電子産業分野においては、生成AI（人工知能）関連の最先端半導体の需要拡大が続き、AI関連の設備投資が活発に推移しております。一方で、EV（電気自動車）の成長減速などにより、パワー半導体など最先端以外の半導体は需要低迷が続いております。医薬品・食品・電子周辺分野などの一般産業分野や、電力・上下水などの社会インフラ分野においてはメンテナンス需要を中心に堅調な動きが見られております。

このような状況の下、当社グループは国内外の大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、グローバルでのエンジニアの採用・育成などを通じた生産・納入キャパシティの拡充、デジタルを活用した業務効率化によるエンジニアリング体制の強化、事業戦略と連動した技術開発や知財戦略の推進、顧客接点の強化にむけた国内外拠点・ネットワークの再整備など、各種施策を進めております。また、人的資本の強化、サステナビリティやガバナンスの高度化、基幹システムの刷新など、経営基盤の強化にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、受注高100,281百万円（前年同期比8.1%増）、売上高82,793百万円（同11.4%増）、営業利益17,378百万円（同51.4%増）、経常利益17,349百万円（同45.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益11,528百万円（同41.7%増）となり、繰越受注残高は124,073百万円（同9.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■ 受注高

受注高は前年同期比8.9%増となる87,294百万円となりました。電子産業分野では、台湾、米国、欧州において大型の半導体向けプロジェクトを受注したことに加えて、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどソリューション案件も好調に推移するなど、受注高が増加いたしました。また一般産業分野、社会インフラ分野においても、前年同期に大型案件の受注があった反動で受注高が減少したものの、各種メンテナンスなどのソリューション案件は好調に推移いたしました。

■ 売上高

売上高は前年同期比14.0%増となる70,549百万円となりました。電子産業分野では国内や台湾において半導体関連のプラント案件の工事が順調に進捗したほか、設備保有型サービスや各種のメンテナンスなどソリューション案件が好調に推移したことから売上高が増加いたしました。一般産業分野においてはプラント・ソリューションとも順調に推移しており、前年同期並みの売上高を確保いたしました。社会インフラ分野は主に原子力発電所のソリューション案件の売上高が増加したことなどから売上高が増加いたしました。

■ 営業利益

営業利益は前年同期比60.9%増となる15,771百万円となりました。電子産業分野を中心に売上高が拡大したことに加えて、比較的収益性の高いソリューションの売上が拡大いたしました。さらに、好採算のプラント案件が順調に売上計上されたことや、収益改善の取組みや原価低減による利益率の改善があったことなどから、営業利益が増加いたしました。

〔機能商品事業〕

■ 受注高・売上高

受注高は前年同期比3.2%増となる12,987百万円、売上高は同1.6%減となる12,243百万円となりました。食品分野において低採算取引の整理を進めた影響があったものの、小型純水・超純水製造装置の販売が伸長したほか、水処理薬品やフィルタ、機能材などの各分野も受注・販売が総じて好調に推移したことから、前年同期並みの受注高・売上高を確保いたしました。

■ 営業利益

営業利益は前年同期比4.2%減となる1,607百万円となりました。電子産業向けの水処理薬品や機能材などで比較的利益率の高い製品の売上が伸長したことや、食品分野の低採算取引の整理による採算性の向上などの影響で利益率が改善したものの、人件費や研究開発費を中心に販管費を拡大したことによって営業利益は対前年同期比で若干減少いたしました。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、194,947百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が6,903百万円、リース投資資産が2,444百万円減少したものの、棚卸資産が8,561百万円、その他の流動資産が1,920百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6,892百万円減少し、66,309百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,920百万円増加したものの、短期借入金が5,711百万円、支払手形及び買掛金が4,087百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7,444百万円増加し、128,638百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当によって減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により7,432百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、16,530百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は、7,155百万円となりました。これは主に、棚卸資産の購入に関する支出に対し、税金等調整前中間純利益の計上などによる資金の増加があったことによるものであります。（前中間連結会計期間は12,665百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動によって支出された資金は、1,434百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出955百万円によるものであります。（前中間連結会計期間は621百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動によって支出された資金は、5,820百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,900百万円に対し、短期借入金の純減少額6,916百万円、配当金の支払額4,095百万円によるものであります。（前中間連結会計期間は13,999百万円の支出）

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年8月4日に公表した業績予想を修正いたしました。

受注高につきましては、主にソリューション案件の受注が好調に推移する見込みであることなどから前回発表予想を上回る185,000百万円（前回発表予想比2.8%増）を見込んでおります。売上高につきましては、期初計画通りの売上高を見込んでおりますが、利益面につきましては、収益改善の取組みや原価低減による利益率の改善などによって前回発表予想を上回る見込みです。

2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 175,000	百万円 34,000	百万円 34,500	百万円 26,100	円 銭 567.81
今回修正予想（B）	175,000	36,000	36,000	27,000	587.32
増減額（B－A）	—	2,000	1,500	900	
増減率（%）	—	5.9	4.3	3.4	
（ご参考）前期連結実績 （2025年3月期）	163,269	31,120	31,639	24,150	525.37

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,751	16,530
受取手形、売掛金及び契約資産	79,450	72,547
電子記録債権	4,502	3,514
リース投資資産	35,512	33,067
商品及び製品	8,010	8,527
仕掛品	11,169	17,916
原材料及び貯蔵品	3,345	4,643
その他	5,719	7,640
貸倒引当金	△94	△88
流動資産合計	164,367	164,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,937	20,015
減価償却累計額	△13,992	△14,129
建物及び構築物(純額)	5,944	5,886
機械装置及び運搬具	7,298	7,242
減価償却累計額	△6,206	△6,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,091	999
土地	12,437	12,359
建設仮勘定	690	930
その他	7,078	7,135
減価償却累計額	△5,726	△5,808
その他(純額)	1,352	1,326
有形固定資産合計	21,516	21,502
無形固定資産	1,120	1,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,494
退職給付に係る資産	2,260	2,331
繰延税金資産	2,391	2,480
その他	505	474
貸倒引当金	△138	△139
投資その他の資産合計	7,391	7,642
固定資産合計	30,028	30,649
資産合計	194,396	194,947

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,438	19,350
電子記録債務	4,648	4,098
短期借入金	18,877	13,165
未払法人税等	5,042	6,059
契約負債	2,564	3,445
賞与引当金	2,161	2,533
製品保証引当金	1,349	1,286
工事損失引当金	34	33
役員株式給付引当金	103	43
その他	6,180	3,553
流動負債合計	64,401	53,571
固定負債		
長期借入金	3,680	7,600
繰延税金負債	25	55
退職給付に係る負債	4,984	4,967
その他	110	114
固定負債合計	8,799	12,738
負債合計	73,201	66,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	100,982	108,415
自己株式	△746	△639
株主資本合計	115,969	123,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	234
為替換算調整勘定	3,397	3,632
退職給付に係る調整累計額	1,323	1,261
その他の包括利益累計額合計	4,978	5,128
非支配株主持分	246	—
純資産合計	121,194	128,638
負債純資産合計	194,396	194,947

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	74,323	82,793
売上原価	51,179	52,667
売上総利益	23,143	30,125
販売費及び一般管理費	11,663	12,747
営業利益	11,480	17,378
営業外収益		
受取利息	60	103
受取配当金	22	8
為替差益	418	10
持分法による投資利益	30	37
その他	68	43
営業外収益合計	601	204
営業外費用		
支払利息	128	134
デリバティブ評価損	—	87
その他	7	11
営業外費用合計	135	233
経常利益	11,946	17,349
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	724	88
関係会社株式売却益	—	40
特別利益合計	728	131
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	8	9
特別損失合計	8	9
税金等調整前中間純利益	12,665	17,471
法人税等	4,519	5,942
中間純利益	8,146	11,528
非支配株主に帰属する中間純利益	11	—
親会社株主に帰属する中間純利益	8,134	11,528

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,146	11,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	△23
為替換算調整勘定	1,537	246
退職給付に係る調整額	△48	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△11
その他の包括利益合計	904	150
中間包括利益	9,050	11,678
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,024	11,678
非支配株主に係る中間包括利益	26	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,665	17,471
減価償却費	871	926
引当金の増減額(△は減少)	226	350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	31
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△159	△129
受取利息及び受取配当金	△83	△112
支払利息	128	134
為替差損益(△は益)	△222	258
持分法による投資損益(△は益)	△30	△37
デリバティブ評価損益(△は益)	△10	87
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△40
固定資産廃棄損	8	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△724	△88
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,892	7,040
リース投資資産の増減額(△は増加)	△7,492	2,444
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,016	△8,571
仕入債務の増減額(△は減少)	134	△4,037
その他	△866	△3,591
小計	16,371	12,143
利息及び配当金の受取額	95	124
利息の支払額	△132	△155
保険金の受取額	6	1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,676	△4,959
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,665	7,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△955
有形固定資産の売却による収入	4	2
無形固定資産の取得による支出	△163	△558
投資有価証券の取得による支出	△303	—
投資有価証券の売却による収入	858	96
その他	△0	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,193	△6,916
長期借入れによる収入	—	6,900
長期借入金の返済による支出	△895	△1,600
配当金の支払額	△2,807	△4,095
その他	△103	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,999	△5,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	△120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△975	△220
現金及び現金同等物の期首残高	17,642	16,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,666	16,530

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

当社は、2025年4月11日に連結子会社であったPT Lautan Organo Water（以下「LOW」）の株式の一部を、合併相手であるPT Lautan Luas Tbkの子会社であるPT Lautan Air Indonesiaに譲渡いたしました。

本株式譲渡に伴い、LOWは連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,885	12,437	74,323	—	74,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	182	182	△182	—
計	61,885	12,620	74,505	△182	74,323
セグメント利益	9,802	1,677	11,480	—	11,480

（注）セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,549	12,243	82,793	—	82,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	197	198	△198	—
計	70,549	12,441	82,991	△198	82,793
セグメント利益	15,771	1,607	17,378	—	17,378

（注）セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、中間連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。